2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ＤＡＩＫＯ　ＸＴＥＣＨ株式会社　　上場取引所　東

コード番号　8023　URL　https://www.daiko-xtech.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）松山　晃一郎

問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員コーポレート本部長CFO　（氏名）間渕　剛志　TEL 03-3266-8111

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月11日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　無　（決算説明動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	20,455	△0.1	681	1.1	742	4.6	519	17.7
2026年３月期中間期	20,472	△1.7	674	△20.6	710	△20.6	441	△22.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　594百万円（△27.7%）　2026年３月期中間期　821百万円（54.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	41.10	―
2026年３月期中間期	34.90	―

（注）2026年３月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	27,962	14,019	50.1	1,115.15
2026年３月期	28,038	13,753	49.1	1,085.49

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　14,019百万円　2026年３月期　13,753百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	18.00	―	18.00	36.00
2027年３月期	―	19.00			
2027年３月期（予想）			―	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	2.4	2,600	36.6	2,680	34.6	1,750	21.3	138.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,868,408株	2026年３月期	13,868,408株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,296,649株	2026年３月期	1,198,365株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,641,258株	2026年３月期中間期	12,644,757株

（注）期末自己株式数には、「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式（2027年３月期中間期　352,100株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において、「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式（2027年３月期中間期　50,300株）を、控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明動画について）

決算説明動画は、2026年11月12日（木）に当社ホームページにて公開を予定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も持ち直し傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続く一方、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇に伴い更なる物価高が見込まれるなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、業務効率化ニーズの高まりを背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の社会・生活への活用が本格化し、企業活動や社会基盤への浸透が一層進展いたしました。加えて、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化やサイバーセキュリティに対する課題への対応等、企業の中長期的な視点に立ったIT投資は堅調に推移したものの、世界的な半導体関連部品需給の逼迫を背景に、サーバー、ネットワーク機器をはじめとした各種IT機器において、調達価格高騰や納期長期化が継続しております。

こうした環境の下、当社は、長期経営計画「CANVAS（キャンバス）」に基づき、「深化と革新」を基本方針に据えた「変革期」として「CANVAS TWO」を推進中であり、既存の強みを磨き上げると同時に市場やお客さま思考に基づいた事業変革と経営基盤の強化を進め、企業価値の向上に取り組んでおります。

営業活動全般におきましては、「CANVAS TWO」における持続的成長に向け、安定収益を支える中核事業として収益基盤の強化を担うコアビジネスと、今後の成長ドライバーとなる注力事業として高い成長の実現を目指す重点ソリューションとを両輪とし、戦略的なリソース配分を含めた取組みを一体的に展開することでLTV(Life Time Value:顧客生涯価値）の最大化を目指しております。加えて、お客さまの様々なITシステム基盤刷新ニーズを取り込み、前期に引き続き、収益性の高い、以下の当社開発製品を中心とした重点ソリューションの提案と販売に注力いたしました。

ソリューション分野	提案概要
インダストリーソリューション分野	・部品表を中心にモノと情報の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 ・設計情報を「設計部品表（E-BOM）」として集約・管理し、後工程との円滑な情報連携を可能とする「SyncBOM」 ・生産プロセスの効率化や体制強化を図り、収益等事業価値の最大化に貢献するPLMソリューション ・自動車業界で広く利用される計画生産と、かんばん生産に対応した統合生産管理システム「D-PaSS（ディーパス）」
業務ソリューション分野	・豊富な分析ボードによる経営情報の可視化及び意思決定の迅速化を実現する会計ソリューション ・「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」などの人事給与ソリューション ・各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex（ディー エヴァー フレックス）」
ＤＸソリューション分野	・当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS(Total Office Service) ・ハイブリッドワークに対応したソフトウェアベースで提供される「ソフトウェアPBX」
セキュリティソリューション分野	・戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパレスソリューション分野	・契約書の電子化に加え、見積書や請求書、関連図面も丸ごとペーパレス化を実現する電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」 ・電子データ交換機能と、BPOサービスを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパレスサービス「EdiGate DX-Pless」 ・購買業務において社内の要求部門・調達部門や発注先を含めた業務の効率化と情報可視化を実現する調達支援ソリューション「PROCURESUITE」 ・大手企業の購買業務の効率化・自動化を支援する、購買クラウドサービス「ジーニー2.0 ProcureSuite」

重点ソリューションの強化、育成といたしましては、自動車部品サプライヤー向け統合生産管理システム「D-PaSS（ディーパス）」の専門組織による拡販活動により、お客さまへの提供の機会が増加しております。また、新たなラインナップとして、設計情報を「設計部品表（E-BOM）」として集約・管理する「SyncBOM」、ならびに大手企業向け購買クラウドサービス「ジーニー2.0 ProcureSuite」の提供を開始しております。シン・ビジネス領域においては、業務分析から構想立案、定着までを継続的に支援するコンサルティング体制の強化を引き続き図っております。

グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、各事業のビジネス戦略の検討、企業文化の変革、グループシナジーを推進する活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存顧客からの受注獲得に引き続き努め、成長戦略の中核を担う重点ソリューションやモダナイゼーション案件の拡大、ならびにストックビジネスが堅調に推移しました。これにより、当中間連結会計期間の業績は、受注高223億45百万円（前年同期比104.0%）、受注残高は122億41百万円（前年同期比114.5%）と順調に拡大しました。一方、売上高につきましては、半導体不足に伴う機器を中心とした納期遅延等の影響を受け、204億55百万円（前年同期比99.9%）と前年同期並みとなりました。

利益面におきましては、システム開発を中心としたフロービジネスが引き続き好調であったことに加え、保守サービス等のストック収益が着実に積み上がったことにより、売上総利益は前年同期を上回りました。経費面におきましては、「CANVAS TWO」に基づく積極的な採用・人員拡充ならびに処遇改善や教育等の人的資本投資、重点ソリューションを中心とした開発投資強化により増加しました。これらの先行投資を進めつつも、営業利益は６億81百万円（前年同期比101.1%）、経常利益は７億42百万円（前年同期比104.6%）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は５億19百万円（前年同期比117.7%）となりました。

なお、当社グループは、ソリューションサービスの提供を行う単一セグメントでありますが、経営成績の分析にあたりましては、中期経営計画「CANVAS TWO」における事業区分（事業変革の方向性を示す区分）、並びに提供するソリューション区分の２つの切り口により、前年同期比較を行っております。

①事業区分別の業績

【コアビジネス】

売上高は、半導体不足に伴う納期遅延によるハードウェア売上の延伸やグループ会社の事業シフトの準備等の影響により、151億96百万円（前年同期比92.7%）となりました。受注高につきましても、同様の要因により、160億93百万円（前年同期比94.5%）となりました。利益面では、モダナイゼーション案件やストックビジネスが堅調に推移したことにより、売上総利益率は向上しております。

【重点ソリューション】

売上高は、製造業向けソリューション（生産管理、PLM）が牽引し、52億59百万円（前年同期比128.9%）と大幅に伸長しました。受注高につきましても同様に好調を維持し、62億52百万円（前年同期比140.4%）と順調に拡大しました。利益面では、セキュリティ製品の需要拡大に伴う商材構成の変化や新規事業への先行投資等により売上総利益率は低下したものの、売上総利益は着実に拡大いたしました。

②ソリューション区分別の業績

【プロダクトソリューション】

前期落ち込んだハードウェアの受注高が文教分野向けの大型案件を獲得したこと、ならびにハードウェア保守サービスの着実な積み上がりにより、受注高94億57百万円（前年同期比108.2%）と増加しました。一方、売上高につきましては、納期遅延に伴う売上延伸等の影響を受け、80億85百万円（前年同期比96.6%）となりました。

【ソフトウェアソリューション】

モダナイゼーション案件などのフロービジネス、ならびにSEサポートを中心としたストックビジネスがともに成長戦略の中核領域として概ね順調に進捗し、受注高112億39百万円（前年同期比99.4%）となったものの、売上高110億73百万円（前年同期比102.8%）となりました。

【ネットワークソリューション】

受注高につきましては、既存顧客を中心とした需要に支えられ、16億47百万円（前年同期比115.6%）となりました。一方、売上高につきましては、案件の販売進捗が遅れ12億96百万円（前年同期比97.3%）となりました。

＜当社グループの四半期業績の特性について＞

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入及び更新が年度の節目である９月、３月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第２四半期、第４四半期に増加する特性があります。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末より76百万円減少し、279億62百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が10億39百万円減少し、仕掛品が７億43百万円、現金及び預金が３億67百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より３億42百万円減少し、139億43百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が８億49百万円減少し、長期借入金が２億58百万円、流動負債のその他が２億14百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より２億66百万円増加し、140億19百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び配当金の支払により、利益剰余金が２億91百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、７億60百万円の収入（前年同期は５億21百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益８億19百万円の収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入（前年同期は５億96百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入１億15百万円と、有形固定資産の取得による支出38百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、９億43百万円の支出（前年同期は10億53百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額による８億49百万円の支出によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より１億33百万円減少し、98億43百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日公表時から変更はありません。当中間連結会計期間における売上高および売上総利益の進捗率は前年同期比で緩やかな推移となったものの、受注高および受注残高は前年同期比で増加しております。下期におきましては、積み上がった受注残高の売上が進むことにより業績への寄与を見込んでおります。

今後、何らかの変化があった場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987,862	6,355,087
受取手形、売掛金及び契約資産	9,672,208	8,632,541
有価証券	3,999,049	3,498,676
機器及び材料	3,240	616
仕掛品	838,378	1,582,226
その他	2,141,433	2,398,618
貸倒引当金	△6,788	△8,326
流動資産合計	22,635,384	22,459,441
固定資産		
有形固定資産	566,937	534,569
無形固定資産		
のれん	342,149	309,463
その他	230,999	211,198
無形固定資産合計	573,148	520,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,676	2,770,376
繰延税金資産	1,068,540	1,100,292
その他	569,803	613,756
貸倒引当金	△33,917	△36,551
投資その他の資産合計	4,263,102	4,447,874
固定資産合計	5,403,189	5,503,107
資産合計	28,038,574	27,962,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,907,927	3,858,262
短期借入金	1,600,000	750,156
１年内返済予定の長期借入金	53,996	133,996
未払法人税等	481,544	411,686
賞与引当金	824,045	880,707
受注損失引当金	80,605	49,249
その他	3,130,537	3,344,628
流動負債合計	10,078,657	9,428,686
固定負債		
長期借入金	193,487	451,488
役員退職慰労引当金	46,910	42,915
退職給付に係る負債	3,833,636	3,894,820
その他	132,645	125,188
固定負債合計	4,206,679	4,514,412
負債合計	14,285,336	13,943,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	170,868	293,870
利益剰余金	10,866,064	11,157,565
自己株式	△818,651	△1,041,484
株主資本合計	12,187,349	12,379,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,406,028	1,498,764
退職給付に係る調整累計額	159,859	141,664
その他の包括利益累計額合計	1,565,888	1,640,429
純資産合計	13,753,237	14,019,448
負債純資産合計	28,038,574	27,962,548

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	20,472,519	20,455,677
売上原価	15,421,957	15,191,923
売上総利益	5,050,562	5,263,754
販売費及び一般管理費	4,376,035	4,581,899
営業利益	674,527	681,855
営業外収益		
受取利息	4,499	7,415
有価証券利息	5,516	20,972
受取配当金	50,055	49,112
助成金収入	9,304	－
受取保険金	7,138	－
その他	8,386	5,024
営業外収益合計	84,900	82,525
営業外費用		
支払利息	14,808	17,581
固定資産除却損	0	648
情報セキュリティ対策費	31,898	－
その他	2,341	3,311
営業外費用合計	49,048	21,540
経常利益	710,378	742,839
特別利益		
投資有価証券売却益	3,236	87,391
特別利益合計	3,236	87,391
特別損失		
減損損失	－	10,946
会員権評価損	2,500	－
特別損失合計	2,500	10,946
税金等調整前中間純利益	711,115	819,285
法人税、住民税及び事業税	274,323	369,661
法人税等調整額	△5,706	△69,938
法人税等合計	268,617	299,723
中間純利益	442,497	519,561
非支配株主に帰属する中間純利益	1,226	－
親会社株主に帰属する中間純利益	441,270	519,561

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	442,497	519,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,975	92,735
退職給付に係る調整額	348	△18,195
その他の包括利益合計	379,323	74,540
中間包括利益	821,821	594,102
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	820,594	594,102
非支配株主に係る中間包括利益	1,226	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	711,115	819,285
減価償却費	108,034	98,570
のれん償却額	51,297	32,685
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,371	56,661
貸倒引当金の増減額（△は減少）	306	4,171
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,597	△3,995
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△24,771	34,613
受取利息及び受取配当金	△54,555	△56,528
有価証券利息	△5,516	△20,972
支払利息	14,808	17,581
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,236	△87,391
固定資産除却損	0	648
減損損失	－	10,946
売上債権の増減額（△は増加）	80,920	1,037,032
棚卸資産の増減額（△は増加）	△242,652	△741,223
仕入債務の増減額（△は減少）	202,826	△49,665
その他	△127,997	△34,794
小計	761,548	1,117,626
利息及び配当金の受取額	59,425	77,129
利息の支払額	△13,784	△16,242
法人税等の支払額	△292,398	△428,356
法人税等の還付額	6,552	10,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,344	760,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	－
定期預金の払戻による収入	1,200	－
投資有価証券の取得による支出	△118,107	△3,251
投資有価証券の売却による収入	3,672	115,277
有形固定資産の取得による支出	△7,042	△38,307
無形固定資産の取得による支出	△73,943	△19,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△401,839	－
その他	110	△4,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,148	49,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△470,000	△849,843
長期借入れによる収入	－	365,000
長期借入金の返済による支出	－	△26,998
自己株式の取得による支出	△60,200	△522,893
自己株式の売却による収入	－	369,356
配当金の支払額	△402,613	△226,256
非支配株主への配当金の支払額	△40	－
リース債務の返済による支出	△55,028	△51,666
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△65,136	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,019	△943,301
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,127,822	△133,148
現金及び現金同等物の期首残高	10,452,917	9,976,892
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,325,094	9,843,744

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループはソリューションサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。